

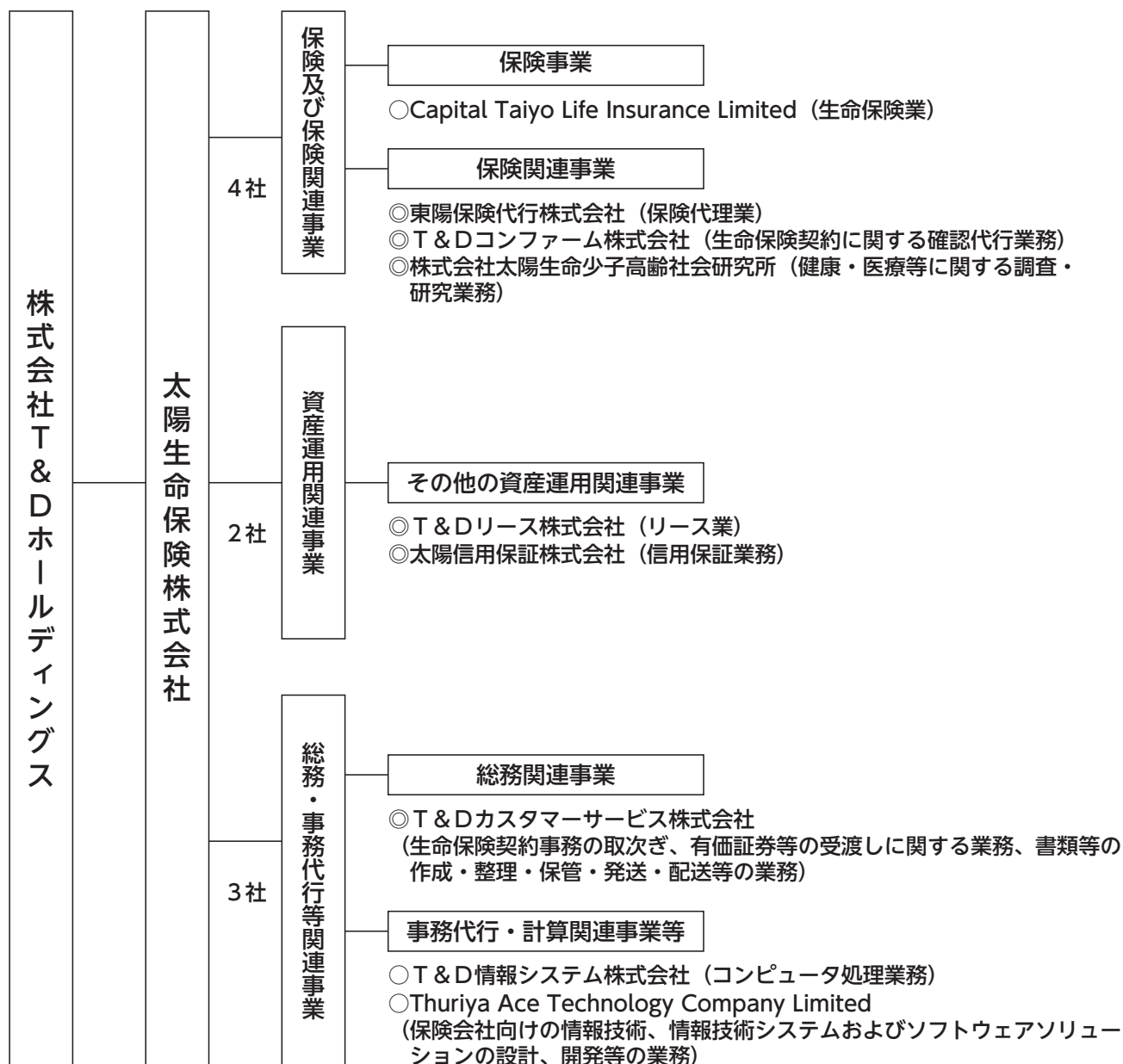
21 保険会社及びその子会社等の状況

A. 保険会社及びその子会社等の概況

【1】 主要な事業の内容及び組織の構成

(2023年3月31日現在)

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、完全親会社である株式会社T&Dホールディングスの下、当社、子会社6社及び関連会社3社により構成されており、事業内容及び各事業部門における当社と関係会社の位置づけは以下のとおりです。



(注) ◎印は連結子会社、○印は持分法適用関連会社を示しています。

(注) T & Dカスタマーサービス株式会社は、2023年3月31日付で解散しております。

【2】子会社等に関する事項

(2023年3月31日現在)

①子会社

名称	主たる営業所または事務所の所在地	資本金または出資金	事業の内容	設立年月日	総株主の議決権に占める当社の保有議決権割合	総株主の議決権に占める当社子会社等の保有議決権割合
T&Dリース株式会社	東京都港区 港南2-16-2	150百万円	リース業	1966年9月5日	100.0%	—
東陽保険代行株式会社	東京都北区 赤羽2-17-4	70百万円	保険代理業	1971年6月4日	100.0%	—
太陽信用保証株式会社	東京都豊島区 南池袋2-49-4	50百万円	信用保証業務	1981年4月1日	100.0%	—
T&Dコンファーム株式会社	東京都北区 赤羽2-17-4	30百万円	生命保険契約に関する確認代行業務	1991年7月5日	100.0%	—
株式会社太陽生命 少子高齢社会研究所	東京都中央区 日本橋2-11-2	20百万円	健康・医療等に関する調査・研究業務	2020年4月1日	100.0%	—
T&Dカスタマーサービス株式会社	埼玉県さいたま市 浦和区針ヶ谷 4-2-18	10百万円	生命保険契約事務の取次ぎ、有価証券等の受渡しに関する業務、書類等の作成・整理・保管・発送・配送等の業務	1984年4月2日	60.0%	—

(注) T&Dカスタマーサービス株式会社は、2023年3月31日付で解散しております。

②子法人等

該当ありません。

③関連法人等

名称	主たる営業所または事務所の所在地	資本金または出資金	事業の内容	設立年月日	総株主の議決権に占める当社の保有議決権割合	総株主の議決権に占める当社子会社等の保有議決権割合
T & D 情報システム株式会社	埼玉県さいたま市 浦和区針ヶ谷 4-2-18	300百万円	コンピュータ 処理業務	1999年7月15日	50.0%	—
Thuriya Ace Technology Company Limited	MICT Park Building18, 8th Floor Hlaing Township, Yangon Region, Myanmar	2,351百万チャット	保険会社向けの情報技術、情報技術システムおよびソフトウェアソリューションの設計、開発等の業務	2017年2月1日	49.0%	—
Capital Taiyo Life Insurance Limited	No.7, Pyay Road Hlaing Township, Yangon Region, Myanmar	9,230百万チャット	生命保険業	2012年10月12日	35.0%	—

(注) 保険業法、保険業法施行令に規定する「子会社」「子法人等」及び「関連法人等」を記載しています。

B. 保険会社及びその子会社等の主要な業務

【1】直近事業年度における事業の概況

会社名	事業内容
T&Dリース株式会社	L P ガス販売事業者へのガスメーターのリースをコア事業分野としてリース業を営んでいます。 2022年度の営業収益は22,081百万円(前年比109.8%)、経常利益は702百万円(前年比227.0%)、当期純利益は481百万円(前年比227.4%)となりました。
東陽保険代行株式会社	保険代理店として、主にT&D保険グループ従業員等を対象に生命保険、損害保険、ペット保険を販売しています。 2022年度の営業収益は242百万円(前年比100.9%)、経常利益は62百万円(前年比112.6%)、当期純利益は38百万円(前年比112.0%)となりました。
太陽信用保証株式会社	太陽生命が取り扱うアパートローンを中心とした個人向け住宅ローンの信用保証業を営んでいます。 2022年度の営業収益は308百万円(前年比100.1%)、経常利益は175百万円(前年比96.3%)、当期純利益は113百万円(前年比96.2%)となりました。
T&Dコンファーム株式会社	T&D保険グループの生命保険契約に係る確認業務(契約確認・健康確認・支払確認)などを受託しています。 2022年度の営業収益は293百万円(前年比103.0%)、経常利益は12百万円(前年比182.8%)、当期純利益は8百万円(前年比199.6%)となりました。
株式会社太陽生命少子高齢社会研究所	健康・医療等に関する専門的な調査・研究を実施しています。 2022年度の営業収益は77百万円(前年比104.0%)、経常利益は4百万円(前年比30.6%)、当期純利益は2百万円(前年比26.0%)となりました。
T&Dカスタマーサービス株式会社	T&D保険グループの事務を担当する会社として、生命保険事務の取次ぎ、有価証券の受渡しに関する業務などを行っています。 2022年度の営業収益は413百万円(前年比69.0%)、経常損失は130百万円、当期純損失は148百万円となりました。
T&D情報システム株式会社	T&D保険グループのIT戦略会社として、システム開発から構築・運用まで、幅広く手がけています。 2022年度の営業収益は24,518百万円(前年比101.4%)、経常利益は82百万円(前年比118.6%)、当期純利益は53百万円(前年比117.8%)となりました。
Thuriya Ace Technology Company Limited	ミャンマーにおいて、現地保険会社向けのシステム開発・販売業務を行っています。 営業収益は34百万円(前年比79.5%)、当期純利益は3百万円(前年比19.7%)となりました。(※) ※当社の2022年度連結決算に計上している2022年3月から2023年2月までの実績
Capital Taiyo Life Insurance Limited	ミャンマーにおいて、生命保険業を行っています。 保険料等収入は384百万円(前年比229.0%)、当期純損失は64百万円となりました。(※) ※当社の2022年度連結決算に計上している2022年1月から2022年12月までの実績

【2】主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	934,759	820,434	816,357	1,459,052	982,595
経常利益(△は経常損失)	54,796	37,006	32,487	△86,288	48,826
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は親会社株主に帰属する当期純損失)	25,857	15,758	10,782	△74,016	27,211
包括利益	19,507	△9,600	148,203	△143,440	△85,711

(単位：百万円)

項目	2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
総資産	7,457,447	7,710,136	8,283,154	7,747,156	7,413,357
連結ソルベンシー・マージン比率	857.1%	812.5%	859.5%	741.2%	587.5%

C. 保険会社及びその子会社等の財産の状況

【1】連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	年度	2021年度 (2022年3月31日現在)		2022年度 (2023年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					
現金及び預貯金		399,199	5.2	571,808	7.7
買入金銭債権		113,520	1.5	113,753	1.5
有価証券		5,785,114	74.7	5,262,257	71.0
貸付金		1,029,528	13.3	1,047,975	14.1
有形固定資産		232,465	3.0	229,426	3.1
土地		132,921		132,425	
建物		94,226		90,678	
建設仮勘定		2,841		4,258	
その他の有形固定資産		2,475		2,063	
無形固定資産		10,890	0.1	10,412	0.1
ソフトウェア		10,443		9,965	
その他の無形固定資産		447		447	
再保険貸		188	0.0	19,829	0.3
その他資産		172,694	2.2	112,932	1.5
退職給付に係る資産		2,851	0.0	2,744	0.0
繰延税金資産		2,883	0.0	44,127	0.6
貸倒引当金		△2,181	△0.0	△1,911	△0.0
資産の部合計		7,747,156	100.0	7,413,357	100.0
(負債の部)					
保険契約準備金		6,001,168	77.5	5,915,649	79.8
支払備金		22,375		22,630	
責任準備金		5,954,916		5,870,966	
契約者配当準備金		23,875		22,052	
再保険借		640	0.0	167	0.0
短期社債		4,999	0.1	5,999	0.1
社債		37,000	0.5	—	—
債券貸借取引受入担保金		970,787	12.5	917,899	12.4
その他負債		228,520	2.9	162,057	2.2
役員賞与引当金		139	0.0	151	0.0
退職給付に係る負債		19,989	0.3	19,902	0.3
役員退職慰労引当金		24	0.0	34	0.0
価格変動準備金		131,356	1.7	134,651	1.8
繰延税金負債		11	0.0	8	0.0
再評価に係る繰延税金負債		4,488	0.1	4,456	0.1
負債の部合計		7,399,127	95.5	7,160,979	96.6
(純資産の部)					
資本金		62,500	0.8	62,500	0.8
資本剰余金		62,500	0.8	62,574	0.8
利益剰余金		67,466	0.9	84,719	1.1
株主資本合計		192,466	2.5	209,794	2.8
その他有価証券評価差額金		192,254	2.5	79,212	1.1
繰延ヘッジ損益		△2,527	△0.0	△2,374	△0.0
土地再評価差額金		△35,062	△0.5	△34,256	△0.5
為替換算調整勘定		△53	△0.0	△65	△0.0
その他の包括利益累計額合計		154,611	2.0	42,515	0.6
非支配株主持分		951	0.0	67	0.0
純資産の部合計		348,028	4.5	252,377	3.4
負債及び純資産の部合計		7,747,156	100.0	7,413,357	100.0

【2】連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円、%)

科目	年度	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)		2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	
		金額	百分比	金額	百分比
経常収益		1,459,052	100.0	982,595	100.0
保険料等収入		598,144		643,308	
保険料		597,896		551,268	
再保険収入		248		92,040	
資産運用収益		173,840		214,458	
利息及び配当金等収入		151,439		160,519	
有価証券売却益		9,317		46,241	
有価証券償還益		417		369	
為替差益		12,616		6,932	
貸倒引当金戻入額		—		252	
その他運用収益		37		142	
特別勘定資産運用益		12		—	
その他経常収益		687,044		124,819	
責任準備金戻入額		654,503		83,950	
その他の経常収益		32,541		40,869	
持分法による投資利益		22		8	
経常費用		1,545,340	105.9	933,768	95.0
保険金等支払金		1,381,684		726,570	
保険金		216,194		195,100	
年金		205,145		235,562	
給付金		76,380		108,073	
解約返戻金		101,631		92,314	
その他返戻金		77,388		94,812	
再保険料		704,944		706	
責任準備金等繰入額		1,649		255	
支払備金繰入額		1,648		254	
契約者配当金積立利息繰入額		1		1	
資産運用費用		37,083		71,446	
支払利息		991		964	
有価証券売却損		15,106		15,614	
有価証券評価損		974		1,437	
金融派生商品費用		12,448		46,197	
貸倒引当金繰入額		185		—	
貸付金償却		2		2	
賃貸用不動産等減価償却費		3,663		3,639	
その他運用費用		3,710		3,585	
特別勘定資産運用損		—		4	
事業費		81,622		89,477	
その他経常費用		43,299		46,018	
経常利益 (△は経常損失)		△86,288	△5.9	48,826	5.0
特別利益		375	0.0	1,425	0.1
固定資産等処分益		254		1,271	
国庫補助金収入		120		151	
その他特別利益		—		2	
特別損失		4,040	0.3	3,808	0.4
固定資産等処分損		148		273	
減損損失		31		87	
価格変動準備金繰入額		3,740		3,295	
その他特別損失		120		151	
契約者配当準備金繰入額		12,572	0.9	10,847	1.1
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)		△102,526	△7.0	35,597	3.6
法人税及び住民税等		△22,751	△1.6	6,262	0.6
法人税等調整額		△5,786	△0.4	2,145	0.2
法人税等合計		△28,538	△2.0	8,407	0.9
当期純利益 (△は当期純損失)		△73,987	△5.1	27,189	2.8
非支配株主に帰属する当期純利益 (△は非支配株主に帰属する当期純損失)		29	0.0	△22	△0.0
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は親会社株主に帰属する当期純損失)		△74,016	△5.1	27,211	2.8

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	年度	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
		金額	金額
当期純利益 (△は当期純損失)		△73,987	27,189
その他の包括利益		△69,452	△112,900
その他有価証券評価差額金		△69,514	△113,041
繰延ヘッジ損益		153	153
持分法適用会社に対する持分相当額		△91	△11
包括利益		△143,440	△85,711
親会社株主に係る包括利益		△143,469	△85,689
非支配株主に係る包括利益		29	△21

【3】連結株主資本等変動計算書

2021年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,500	182,979	307,979
当期変動額				
剰余金の配当			△41,540	△41,540
親会社株主に帰属する当期純利益			△74,016	△74,016
土地再評価差額金の取崩			44	44
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	△115,512	△115,512
当期末残高	62,500	62,500	67,466	192,466

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	261,768	△2,681	△35,018	38	224,107	949	533,036
当期変動額							
剰余金の配当							△41,540
親会社株主に帰属する当期純利益							△74,016
土地再評価差額金の取崩							44
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△69,514	153	△44	△91	△69,496	2	△69,494
当期変動額合計	△69,514	153	△44	△91	△69,496	2	△185,007
当期末残高	192,254	△2,527	△35,062	△53	154,611	951	348,028

2022年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,500	67,466	192,466
当期変動額				
剰余金の配当			△9,152	△9,152
親会社株主に帰属する当期純利益			27,211	27,211
土地再評価差額金の取崩			△805	△805
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		74		74
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	74	17,253	17,328
当期末残高	62,500	62,574	84,719	209,794

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	192,254	△2,527	△35,062	△53	154,611	951	348,028
当期変動額							
剰余金の配当							△9,152
親会社株主に帰属する当期純利益							27,211
土地再評価差額金の取崩							△805
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							74
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△113,041	153	805	△11	△112,095	△883	△112,979
当期変動額合計	△113,041	153	805	△11	△112,095	△883	△95,650
当期末残高	79,212	△2,374	△34,256	△65	42,515	67	252,377

【4】連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は損失)		△102,526	35,597
賃貸用不動産等減価償却費		3,663	3,639
減価償却費		6,696	6,401
減損損失		31	87
支払備金の増減額 (△は減少)		1,648	254
責任準備金の増減額 (△は減少)		△654,503	△83,950
契約者配当準備金積立利息繰入額		1	1
契約者配当準備金繰入額		12,572	10,847
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		184	△269
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△1,000	107
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		412	△86
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		3,740	3,295
利息及び配当金等収入		△151,439	△160,519
有価証券関係損益 (△は益)		6,333	△29,555
支払利息		991	964
為替差損益 (△は益)		△12,623	△6,933
有形固定資産関係損益 (△は益)		△149	△1,009
持分法による投資損益 (△は益)		△22	△8
再保険貸の増減額 (△は増加)		△140	△19,641
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		△3,635	△6,346
再保険借の増減額 (△は減少)		593	△473
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		476	1,332
その他		12,350	46,572
小計		△876,344	△199,691
利息及び配当金等の受取額		154,300	159,661
利息の支払額		△992	△1,053
契約者配当金の支払額		△13,123	△12,671
その他		△2,722	△2,532
法人税等の支払額 (+は受取額)		△5,924	25,106
営業活動によるキャッシュ・フロー		△744,807	△31,181
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)		12,000	20,000
買入金銭債権の取得による支出		△35,066	△13,575
買入金銭債権の売却・償還による収入		26,191	6,740
有価証券の取得による支出		△467,630	△712,812
有価証券の売却・償還による収入		968,906	1,292,678
貸付けによる支出		△110,701	△187,398
貸付金の回収による収入		177,811	172,126
その他		149,441	△301,197
資産運用活動計		720,953	276,562
(営業活動及び資産運用活動計)		(△23,853)	(245,380)
有形固定資産の取得による支出		△4,731	△5,002
有形固定資産の売却による収入		482	2,215
その他		△1	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー		716,702	273,769
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期社債の純増減額 (△は減少)		△999	999
借入れによる収入		17,900	15,400
借入金の返済による支出		△11,109	△25,173
社債の償還による支出		—	△37,000
リース債務の返済による支出		△176	△185
配当金の支払額		△41,540	△9,152
連結の範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得による支出		—	△775
その他		△26	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー		△35,953	△55,898
現金及び現金同等物に係る換算差額		135	△79
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△63,922	186,609
現金及び現金同等物期首残高		455,121	391,198
現金及び現金同等物期末残高		391,198	577,808

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結される子会社及び子法人等数 6社 会社名 T & Dコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、T & Dリース株式会社、T & Dカスタマーサービス株式会社、株式会社太陽生命少子高齢社会研究所 (2) 主要な非連結の子会社及び子法人等 0社 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社 (2) 持分法適用の関連法人等数 3社 会社名 T & D情報システム株式会社、Thuriya Ace Technology Company Limited、Capital Taiyo Life Insurance Limited (3) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等 0社 (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、その他の基準日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結される子会社及び子法人等数 6社 会社名 T & Dコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、T & Dリース株式会社、T & Dカスタマーサービス株式会社、株式会社太陽生命少子高齢社会研究所 (2) 主要な非連結の子会社及び子法人等 0社 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社 (2) 持分法適用の関連法人等数 3社 会社名 T & D情報システム株式会社、Thuriya Ace Technology Company Limited、Capital Taiyo Life Insurance Limited (3) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等 0社 (4) 持分法適用会社のうち、一部の会社については、その他の基準日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

2021年度（2022年3月31日現在）

- 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。
また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 責任準備金対応債券のリスク管理方針
アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型A L Mに基づく運用方針をたて、管理しております。
このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。
 - 一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分、無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険等を除くすべての保険契約
 - 一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険については、通貨別にすべての保険契約
 - 団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
 - 一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約
 - 利率変動型一時払保険資産区分については、すべての保険契約
- デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
- 当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
2002年3月31日
・再評価を行った年月日
・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。
- 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。
リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。
- 外貨建資産・負債（在外子会社等は除く。）は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。
なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の仮決算日の直物為替相場により円換算しております。

2022年度（2023年3月31日現在）

- 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。
また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 責任準備金対応債券のリスク管理方針
アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型A L Mに基づく運用方針をたて、管理しております。
このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。
 - 一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分、無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険等を除くすべての保険契約
 - 一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険については、通貨別にすべての保険契約
 - 団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
 - 利率変動型一時払保険資産区分については、すべての保険契約
 （追加情報）
当連結会計年度末において、一時払終身・年金保険を対象とする小区分を一般資産区分へ統合しております。これは、当該小区分に係る責任準備金残高の減少が見込まれる一方で、機動的に資産を運用することを通じて、より精度の高いA L Mの実現を図るためのものであります。なお、この変更による連結貸借対照表及び連結損益計算書への影響はありません。
- デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
- 当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
2002年3月31日
・再評価を行った年月日
・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。
- 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。
リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。
- 外貨建資産・負債（在外子会社等は除く。）は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。
なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の仮決算日の直物為替相場により円換算しております。

2021年度（2022年3月31日現在）	2022年度（2023年3月31日現在）																												
7. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は210百万円であります。 子会社の資産のうち貸付金等については、当社と同等の基準に基づき資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。 8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。 9. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。 退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生年度に全額を費用処理</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>発生年度に全額を費用処理</td></tr> </table> 10. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、連結子会社の内規に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 11. 当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 12. ヘッジ会計 (1) ヘッジ会計の方法 当社は、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、外貨建貸付金に対する為替変動リスクのヘッジとして振当処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジについては時価ヘッジを行っております。 (2) ヘッジの有効性の判定 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 (3) 「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係 「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりです。 <table> <tr> <td>・ヘッジ会計の方法</td><td>金利スワップの特例処理</td></tr> <tr> <td>・ヘッジ手段</td><td>金利スワップ取引</td></tr> <tr> <td>・ヘッジ対象</td><td>貸付金</td></tr> <tr> <td>・ヘッジ取引の種類</td><td>キャッシュ・フローを固定するもの</td></tr> </table> 13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当連結会計年度に費用処理しております。	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理	過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理	・ヘッジ会計の方法	金利スワップの特例処理	・ヘッジ手段	金利スワップ取引	・ヘッジ対象	貸付金	・ヘッジ取引の種類	キャッシュ・フローを固定するもの	7. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は206百万円であります。 子会社の資産のうち貸付金等については、当社と同等の基準に基づき資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。 8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。 9. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。 退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生年度に全額を費用処理</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>発生年度に全額を費用処理</td></tr> </table> 10. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、連結子会社の内規に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 11. 当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 12. ヘッジ会計 (1) ヘッジ会計の方法 当社は、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、外貨建貸付金に対する為替変動リスクのヘッジとして振当処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジについては時価ヘッジを行っております。 (2) ヘッジの有効性の判定 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 (3) 「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係 「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりです。 <table> <tr> <td>・ヘッジ会計の方法</td><td>金利スワップの特例処理</td></tr> <tr> <td>・ヘッジ手段</td><td>金利スワップ取引</td></tr> <tr> <td>・ヘッジ対象</td><td>貸付金</td></tr> <tr> <td>・ヘッジ取引の種類</td><td>キャッシュ・フローを固定するもの</td></tr> </table> 13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当連結会計年度に費用処理しております。	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理	過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理	・ヘッジ会計の方法	金利スワップの特例処理	・ヘッジ手段	金利スワップ取引	・ヘッジ対象	貸付金	・ヘッジ取引の種類	キャッシュ・フローを固定するもの
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準																												
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理																												
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理																												
・ヘッジ会計の方法	金利スワップの特例処理																												
・ヘッジ手段	金利スワップ取引																												
・ヘッジ対象	貸付金																												
・ヘッジ取引の種類	キャッシュ・フローを固定するもの																												
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準																												
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理																												
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理																												
・ヘッジ会計の方法	金利スワップの特例処理																												
・ヘッジ手段	金利スワップ取引																												
・ヘッジ対象	貸付金																												
・ヘッジ取引の種類	キャッシュ・フローを固定するもの																												

2021年度（2022年3月31日現在）	2022年度（2023年3月31日現在）				
14. 責任準備金 当社は当連結会計年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 15. 保険料等収入 当社の保険料等収入（再保険収入を除く。）は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、当連結会計年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。 16. 再保険 (1) 取引内容 当社は、既契約である高予定利率の個人年金保険契約の一部を共同保険式再保険により出再しております。 当該再保険取引にかかる影響額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>・責任準備金戻入額</td><td>576,964百万円</td></tr> <tr> <td>・再保険料</td><td>704,667百万円</td></tr> </table> (2) 再保険料 再保険協約書に基づき合意された再保険料を、当該協約書の締結時に計上しております。 (3) その他 当該再保険に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立としております。 (表示方法の変更) 前連結会計年度において、「保険金等支払金」の「その他返戻金」に含めていた「再保険料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。 この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「保険金等支払金」の「その他返戻金」に表示していた33,403百万円は、「その他返戻金」33,049百万円、「再保険料」353百万円として組み替えております。 17. 保険金等支払金・支払備金 当社の保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当連結会計年度末時点において支払義務が発生したもの、又はまだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。	・責任準備金戻入額	576,964百万円	・再保険料	704,667百万円	14. 責任準備金 当社は当連結会計年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 15. 保険料等収入 当社の保険料等収入（再保険収入を除く。）は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、当連結会計年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。 16. 再保険収入 当社の再保険収入は、再保険協約に基づき計上しております。 なお、当該再保険に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立としております。 17. 保険金等支払金・支払備金 当社の保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当連結会計年度末時点において支払義務が発生したもの、又はまだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当連結会計年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 (計算方法の概要) IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方（以下「4類型」という。）以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。 また、診断日が2022年9月25日以前の4類型以外のみなし入院に係る額を推計するために用いた4類型のみなし入院に係る額は、診断日が2022年9月26日以降の4類型に係る累計支払額と4類型の1つである65歳以上の方のみなし入院に係る累計支払額の比率に診断日が2022年9月25日以前である65歳以上の方のみなし入院に係る額を乗じて推計しております。
・責任準備金戻入額	576,964百万円				
・再保険料	704,667百万円				

2021年度（2022年3月31日現在）	2022年度（2023年3月31日現在）
18. 株式会社T & Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。 19. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。 リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。 20. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。 21. 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 また、「連結貸借対照表注記－26」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしております。 22. 当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年3月31日法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。 なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。 23. 収益認識 売上高にかわる経常収益の内訳は、収益認識会計基準第3項により同会計基準適用対象外となる保険料等収入及び資産運用収益が大半であり、顧客との契約から生じる収益は重要性に乏しいため、記載を省略しております。	18. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。 リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。 19. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 また、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項において、投資信託に関する注記を行うこととしております。 20. 収益認識 売上高にかわる経常収益の内訳は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）第3項により同会計基準適用対象外となる保険料等収入及び資産運用収益が大半であり、顧客との契約から生じる収益は重要性に乏しいため、記載を省略しております。 21. 表示方法の変更 前連結会計年度において、「保険料等収入」に含めていた「再保険収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「保険料」とともに独立掲記しております。 この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「保険料等収入」の細目を新設し、「保険料」597,896百万円、「再保険収入」248百万円として組替えております。

2021年度（2022年3月31日現在）	2022年度（2023年3月31日現在）																				
24. 重要な会計上の見積り (1) 責任準備金 ①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 <table> <tr> <td>責任準備金</td><td>5,954,916百万円</td></tr> <tr> <td>責任準備金戻入額</td><td>654,503百万円</td></tr> </table> ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 イ. 算出方法 「連結貸借対照表注記－14」に記載のとおりであります。 ロ. 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等 保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された計算前提（予定発生率・予定利率等の基礎率）が、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。 (2) 退職給付に関する会計処理 ①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 <table> <tr> <td>退職給付に係る資産</td><td>2,851百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>19,989百万円</td></tr> </table> ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 イ. 算出方法 退職給付債務及び退職給付費用は、将来の退職給付債務算出に用いる数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて算出しております。 なお、退職給付見込額の期間帰属方法については、「連結貸借対照表注記－9」に記載のとおりであります。 ロ. 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等 数理計算上の計算基礎に関する事項は、「連結貸借対照表注記－40」に記載のとおりであり、主要な仮定である割引率や長期期待運用収益率等が変動した場合、退職給付に係る資産・負債に重要な影響を与える可能性があります。 (3) 固定資産の減損 ①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 <table> <tr> <td>減損損失</td><td>31百万円</td></tr> </table> ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 イ. 算出方法 資産のグルーピング方法については、「連結損益計算書注記－2－(1)」に記載のとおりであります。 減損の兆候がある資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識し、帳簿価額から回収可能価額（割引後の将来キャッシュ・フローと正味売却価額のいずれか大きい方）を控除した額を当期の損失として計上しております。 ロ. 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等 減損の認識の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの主要な仮定は、営業用資産については、中期計画等に基づく保険営業活動から生じる損益を使用しており、投資用資産については、物件ごとの過去実績及び今後の収支見込みに基づき算出しております。 主要な仮定である保険営業活動から生じる損益や収支見込みが悪化し、割引前将来キャッシュ・フローが変動した場合、減損損失を計上する可能性があります。 25. 未適用の会計基準等 (時価の算定に関する会計基準の適用指針等) ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日） (1) 概要 投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。 (2) 適用予定日 2022年4月1日以降開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。 (3) 当該会計基準等の適用による影響 適用される連結会計年度における影響は軽微であります。 26. 金融商品関係 (1) 金融商品の状況に関する事項 ①金融商品に対する取組方針 当社は、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として収受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。 資産運用に際しては、ご契約者の信頼を第一に考え、資本・収益・リスクを一体的に管理するE R M（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、健全性及び公共性に配慮しながら取り組むことを基本方針としております。 この考え方に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、厳格なリスク管理のもと、株式や外国証券にも一部投資を行っております。 なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で利用することを基本としております。 また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金（社債、借入金）の調達を行っております。	責任準備金	5,954,916百万円	責任準備金戻入額	654,503百万円	退職給付に係る資産	2,851百万円	退職給付に係る負債	19,989百万円	減損損失	31百万円	22. 重要な会計上の見積り (1) 責任準備金 ①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 <table> <tr> <td>責任準備金</td><td>5,870,966百万円</td></tr> <tr> <td>責任準備金戻入額</td><td>83,950百万円</td></tr> </table> ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 イ. 算出方法 「連結貸借対照表注記－14」に記載のとおりであります。 ロ. 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等 保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された計算前提（予定発生率・予定利率等の基礎率）が、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。 (2) 退職給付に関する会計処理 ①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 <table> <tr> <td>退職給付に係る資産</td><td>2,744百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>19,902百万円</td></tr> </table> ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 イ. 算出方法 退職給付債務及び退職給付費用は、将来の退職給付債務算出に用いる数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて算出しております。 なお、退職給付見込額の期間帰属方法については、「連結貸借対照表注記－9」に記載のとおりであります。 ロ. 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等 数理計算上の計算基礎に関する事項は、「連結貸借対照表注記－35」に記載のとおりであり、主要な仮定である割引率や長期期待運用収益率等が変動した場合、退職給付に係る資産・負債に重要な影響を与える可能性があります。 (3) 固定資産の減損 ①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 <table> <tr> <td>減損損失</td><td>87百万円</td></tr> </table> ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 イ. 算出方法 資産のグルーピング方法については、「連結損益計算書注記－2－(1)」に記載のとおりであります。 減損の兆候がある資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識し、帳簿価額から回収可能価額（割引後の将来キャッシュ・フローと正味売却価額のいずれか大きい方）を控除した額を当期の損失として計上しております。 ロ. 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等 減損の認識の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの主要な仮定は、営業用資産については、中期計画等に基づく保険営業活動から生じる損益を使用しており、投資用資産については、物件ごとの過去実績及び今後の収支見込みに基づき算出しております。 主要な仮定である保険営業活動から生じる損益や収支見込みが悪化し、割引前将来キャッシュ・フローが変動した場合、減損損失を計上する可能性があります。 23. 金融商品関係 (1) 金融商品の状況に関する事項 ①金融商品に対する取組方針 当社は、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として収受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。 資産運用に際しては、ご契約者の信頼を第一に考え、資本・収益・リスクを一体的に管理するE R M（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、健全性及び公共性に配慮しながら取り組むことを基本方針としております。 この考え方に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、厳格なリスク管理のもと、株式や外国証券にも一部投資を行っております。 なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で利用することを基本としております。 また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金（社債、借入金）の調達を行っております。	責任準備金	5,870,966百万円	責任準備金戻入額	83,950百万円	退職給付に係る資産	2,744百万円	退職給付に係る負債	19,902百万円	減損損失	87百万円
責任準備金	5,954,916百万円																				
責任準備金戻入額	654,503百万円																				
退職給付に係る資産	2,851百万円																				
退職給付に係る負債	19,989百万円																				
減損損失	31百万円																				
責任準備金	5,870,966百万円																				
責任準備金戻入額	83,950百万円																				
退職給付に係る資産	2,744百万円																				
退職給付に係る負債	19,902百万円																				
減損損失	87百万円																				

2021年度（2022年3月31日現在）	2022年度（2023年3月31日現在）
②金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸付金であります。 有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保に加え、市場見通しに基づく運用や長期保有による運用収益の獲得等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。 貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。 デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、株式先渡取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行っており、投機的な取引は行っておりません。 デリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスクや信用リスクが存在しておりますが、取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。 なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引及び通貨スワップ、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析の方法によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 ③金融商品に係るリスク管理体制 イ、一般的なリスク管理体制 当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会がリスク管理の基本的な考え方を定めた「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づきリスク管理体制を整備しております。 組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立及びリスク管理の徹底を期することを目的として、リスク統括委員会等を設置するとともに、各リスクを適切に管理するため、資産運用部門の投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。また、資本・収益・リスクを一体的に管理するE R M（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で徹底したリスク管理を実施しております。 なお、T & Dホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実も図っております。 ロ、市場リスクの管理 市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュエーション・リスク（以下「V a R」という。）を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。 ハ、信用リスクの管理 信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してV a Rを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融資限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。 二、流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより管理しております。 ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	②金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸付金であります。 有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保に加え、市場見通しに基づく運用や長期保有による運用収益の獲得等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。 貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。 デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、株式先渡取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行っており、投機的な取引は行っておりません。 デリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスクや信用リスクが存在しておりますが、取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。 なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引及び通貨スワップ、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析の方法によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 ③金融商品に係るリスク管理体制 イ、一般的なリスク管理体制 当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会がリスク管理の基本的な考え方を定めた「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づきリスク管理体制を整備しております。 組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立及びリスク管理の徹底を期することを目的として、リスク統括委員会等を設置するとともに、各リスクを適切に管理するため、資産運用部門の投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。また、資本・収益・リスクを一体的に管理するE R M（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で徹底したリスク管理を実施しております。 なお、T & Dホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実も図っております。 ロ、市場リスクの管理 市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュエーション・リスク（以下「V a R」という。）を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。 ハ、信用リスクの管理 信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してV a Rを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融資限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。 二、流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより管理しております。 ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2021年度（2022年3月31日現在）

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。（注）を参照ください。）

また、現金及び預貯金、コールローン、買入金銭債権のうちコマーシャルペーパー、短期社債、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①買入金銭債権	101,521	101,519	△2
イ、有価証券として取り扱うもの	101,521	101,519	△2
・満期保有目的の債券	73,342	73,340	△2
・その他有価証券	28,178	28,178	－
ロ、上記以外	－	－	－
②有価証券	5,751,502	5,910,481	158,978
イ、売買目的有価証券	177	177	－
ロ、満期保有目的の債券	476,468	547,002	70,533
ハ、責任準備金対応債券	1,723,871	1,812,315	88,444
ニ、その他有価証券	3,550,985	3,550,985	－
③貸付金	1,028,514	1,041,730	13,215
イ、保険約款貸付（※1）	30,211	33,789	3,577
ロ、一般貸付（※1）	999,317	1,007,941	9,637
ハ、貸倒引当金（※2）	△964	－	－
ニ、前受収益（※3）	△49	－	－
資産計	6,881,539	7,053,731	172,192
①社債	37,000	37,021	21
②その他負債の中の借入金	105,344	105,716	371
負債計	142,344	142,737	393
金融派生商品（※4）	(95,308)	(95,045)	262
・ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,317)	(3,317)	－
・ヘッジ会計が適用されているもの（※5）	(91,990)	(91,727)	262

(※1) 差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※3) 個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

(※5) 一部の金利スワップの特例処理に関して、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(注) 当連結会計年度末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「②有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
関連会社株式（非上場株式）（※1）	954
その他有価証券	32,656
非上場株式等（※1）（※2）	20,307
組合出資金等（※2）（※3）	12,349

(※1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 非上場株式等及び組合出資金等について、937百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下「時価算定適用指針」という。）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2022年度（2023年3月31日現在）

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（以下「組合出資金等」という。）は、次表には含めておりません。（注）を参照ください。）

また、現金及び預貯金、買入金銭債権のうちコマーシャルペーパー、短期社債、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①買入金銭債権	107,753	106,359	△1,393
イ、有価証券として取り扱うもの	107,753	106,359	△1,393
・満期保有目的の債券	82,373	80,980	△1,393
・その他有価証券	25,379	25,379	－
ロ、上記以外	－	－	－
②有価証券	5,230,409	5,288,353	57,943
イ、売買目的有価証券	161	161	－
ロ、満期保有目的の債券	403,565	443,013	39,448
ハ、責任準備金対応債券	1,783,197	1,801,692	18,495
ニ、その他有価証券（※1）	3,043,485	3,043,485	－
③貸付金	1,046,958	1,051,628	4,669
イ、保険約款貸付（※2）	26,700	29,461	2,761
ロ、一般貸付（※2）	1,021,274	1,022,166	1,907
ハ、貸倒引当金（※3）	△978	－	－
ニ、前受収益（※4）	△37	－	－
資産計	6,385,122	6,446,341	61,219
その他負債の中の借入金	95,570	95,561	△9
負債計	95,570	95,561	△9
金融派生商品（※5）	(7,151)	(7,017)	134
・ヘッジ会計が適用されていないもの	(653)	(653)	－
・ヘッジ会計が適用されているもの（※6）	(6,498)	(6,364)	134

(※1) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(※2) 差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※4) 個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

(※6) 一部の金利スワップの特例処理に関して、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(注) 当連結会計年度末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「②有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
関連会社株式（非上場株式）（※1）	938
その他有価証券	30,908
非上場株式等（※1）（※2）	19,036
組合出資金等（※2）（※3）	11,871

(※1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 非上場株式等及び組合出資金等について、1,060百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第24－16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2021年度（2022年3月31日現在）

- (3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	－	26,538	1,640	28,178
その他有価証券	－	26,538	1,640	28,178
有価証券(*)	1,590,509	1,057,854	33,797	2,682,162
その他有価証券	1,590,509	1,057,854	33,797	2,682,162
公社債	243,346	614,924	388	858,658
国債	222,971	－	－	222,971
地方債	－	14,830	－	14,830
社債	20,374	600,093	388	620,856
株式	423,616	－	－	423,616
外国証券	920,758	442,930	33,409	1,397,098
外国公社債	920,758	442,930	33,409	1,397,098
その他の証券	2,788	－	－	2,788
金融派生商品	－	287	－	287
通貨関連	－	287	－	287
資産計	1,590,509	1,084,680	35,437	2,710,628
金融派生商品	－	95,595	－	95,595
通貨関連	－	95,595	－	95,595
負債計	－	95,595	－	95,595

(*) 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。
連結貸借対照表における当該投資信託の金額は869,001百万円であります。

②時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	－	73,340	－	73,340
満期保有目的の債券	－	73,340	－	73,340
有価証券	1,386,560	971,683	1,074	2,359,318
満期保有目的の債券	333,704	212,223	1,074	547,002
公社債	333,704	186,026	－	519,730
国債	333,704	－	－	333,704
地方債	－	49,266	－	49,266
社債	－	136,760	－	136,760
外国証券	－	26,197	1,074	27,271
外国公社債	－	26,197	1,074	27,271
責任準備金対応債券	1,052,856	759,459	－	1,812,315
公社債	1,013,992	750,332	－	1,764,324
国債	1,013,992	－	－	1,013,992
地方債	－	170,770	－	170,770
社債	－	579,562	－	579,562
外国証券	38,864	9,126	－	47,990
外国公社債	38,864	9,126	－	47,990
貸付金	－	－	1,041,730	1,041,730
保険約款貸付	－	－	33,789	33,789
一般貸付	－	－	1,007,941	1,007,941
金融派生商品	－	262	－	262
金利関連	－	262	－	262
資産計	1,386,560	1,045,286	1,042,804	3,474,652
社債	－	－	37,021	37,021
その他負債の中の借入金	－	－	105,716	105,716
負債計	－	－	142,737	142,737

2022年度（2023年3月31日現在）

- (3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	－	23,862	1,517	25,379
その他有価証券	－	23,862	1,517	25,379
有価証券(*)	1,446,562	1,206,775	91	2,653,429
売買目的有価証券	－	161	－	161
その他の証券	－	161	－	161
その他有価証券	1,446,562	1,206,614	91	2,653,267
公社債	353,918	350,863	91	704,872
国債	338,416	－	－	338,416
地方債	－	12,097	－	12,097
社債	15,501	338,765	91	354,358
株式	421,650	－	－	421,650
外国証券	636,487	832,618	－	1,469,105
外国公社債	428,048	353,467	－	781,515
外国その他の証券	208,439	479,151	－	687,590
その他の証券	34,505	23,132	－	57,638
金融派生商品	－	7,485	－	7,485
通貨関連	－	7,425	－	7,425
株式関連	－	59	－	59
資産計	1,446,562	1,238,123	1,608	2,686,294
金融派生商品	－	14,636	－	14,636
通貨関連	－	14,475	－	14,475
株式関連	－	161	－	161
負債計	－	14,636	－	14,636

(*) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託については上記表に含めておりません。

②時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	－	80,980	－	80,980
満期保有目的の債券	－	80,980	－	80,980
有価証券	1,347,178	897,428	99	2,244,706
満期保有目的の債券	244,314	198,599	99	443,013
公社債	243,614	173,206	－	416,820
国債	243,614	－	－	243,614
地方債	－	46,918	－	46,918
社債	－	126,287	－	126,287
外国証券	700	25,392	99	26,193
外国公社債	700	25,392	99	26,193
責任準備金対応債券	1,102,863	698,829	－	1,801,692
公社債	1,084,069	685,279	－	1,769,348
国債	1,084,069	－	－	1,084,069
地方債	－	159,521	－	159,521
社債	－	525,757	－	525,757
外国証券	18,794	13,549	－	32,344
外国公社債	18,794	13,549	－	32,344
貸付金	－	－	1,051,628	1,051,628
保険約款貸付	－	－	29,461	29,461
一般貸付	－	－	1,022,166	1,022,166
金融派生商品	－	134	－	134
金利関連	－	134	－	134
資産計	1,347,178	978,542	1,051,727	3,377,448
その他負債の中の借入金	－	－	95,561	95,561
負債計	－	－	95,561	95,561

2021年度（2022年3月31日現在）

③時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは、有価証券と同様な方法によっております。

有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。取引価格等が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。算定に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付していません。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

変動金利による一般貸付は、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額によっております。

固定金利による一般貸付は、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

これらの取引については、観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び当社の信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

借入金

元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

金融派生商品

イ、為替予約取引は、先物為替相場等を使用しており、レベル2の時価に分類しております。

ロ、株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション、通貨オプション及び金利スワップ取引については、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

④時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

イ、重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	割引現在価値法	割引率	1.53%～1.73%	1.62%
有価証券（公社債）	割引現在価値法	割引率	0.58%～0.58%	0.58%

2022年度（2023年3月31日現在）

③時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは、有価証券と同様な方法によっております。

有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1の時価に分類しております。

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できる場合はレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。取引価格等が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。算定に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

変動金利による一般貸付は、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額によっております。

固定金利による一般貸付は、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

これらの取引については、観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

借入金

元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

金融派生商品

イ、為替予約取引は、先物為替相場等を使用しており、レベル2の時価に分類しております。

ロ、株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション、通貨オプション及び金利スワップ取引については、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

④時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

イ、重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	割引現在価値法	割引率	1.86%	1.86%
有価証券（公社債）	割引現在価値法	割引率	0.58%	0.58%

2021年度（2022年3月31日現在）

口. 期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭債権	有価証券		合計
	その他の有価証券	その他の有価証券		
		公社債	外国証券	
期首残高	1,877	726	－	2,603
当連結会計年度の損益又はその他の包括利益	△0	△0	－	△1
損益に計上（※1）	－	0	－	0
その他の包括利益に計上（※2）	△0	△1	－	△2
購入、売却、発行及び決済の純額	△235	△337	－	△573
レベル3の時価への振替（※3）	－	－	33,409	33,409
レベル3の時価からの振替	－	－	－	－
期末残高	1,640	388	33,409	35,437
当期の損益に計上した額のうち当連結会計年度末において保有する金融資産及び負債の評価損益（※1）	－	－	－	－

（※1）連結損益計算書の「利息及び配当金等収入」に含まれております。

（※2）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他の有価証券評価差額金」に含まれております。

（※3）レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、市場流動性に基づいた時価の算定に活用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は連結会計年度の末日に行っております。

八. 時価評価のプロセスの説明

当社は時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性の運用状況について確認しており、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

二. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権及び有価証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、国債金利と信用リスクのプレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

2022年度（2023年3月31日現在）

口. 期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭債権	有価証券		合計
	その他の有価証券	その他の有価証券		
		公社債	外国証券	
期首残高	1,640	388	33,409	35,437
当連結会計年度の損益又はその他の包括利益	△37	△0	1,508	1,471
損益に計上（※1）	－	0	3,046	3,046
その他の包括利益に計上（※2）	△37	△0	△1,538	△1,575
購入、売却、発行及び決済の純額	△85	△296	△10,718	△11,101
レベル3の時価への振替	－	－	－	－
レベル3の時価からの振替（※3）	－	－	△24,198	△24,198
期末残高	1,517	91	－	1,608
当期の損益に計上した額のうち当連結会計年度末において保有する金融資産及び負債の評価損益（※1）	－	－	－	－

（※1）連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

（※2）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他の有価証券評価差額金」に含まれております。

（※3）レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、市場流動性に基づいた時価の算定に活用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は連結会計年度の末日に行っております。

八. 時価評価のプロセスの説明

当社は時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性の運用状況について確認しており、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

二. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権及び有価証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、国債金利と信用リスクのプレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

（4）一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす一部の投資信託については、「(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の開示を行っておりません。当該投資信託の連結貸借対照表における金額は金融資産390,217百万円であります。

①投資信託財産が金融商品である投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	その他の有価証券
	外国その他の証券
期首残高	292,908
当連結会計年度の損益又はその他の包括利益	25,234
損益に計上（※1）	22,684
その他の包括利益に計上（※2）	2,549
購入、売却及び償還の純額	34,522
当期に投資信託の基準価額を時価と見なすこととした額	－
当期に投資信託の基準価額を時価と見なさないこととした額	－
期末残高	352,664
当期の損益に計上した額のうち当連結会計年度末において保有する投資信託の評価損益（※1）	1,478

（※1）連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

（※2）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他の有価証券評価差額金」に含まれております。

2021年度（2022年3月31日現在）	2022年度（2023年3月31日現在）																																
27. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項 当社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は152,324百万円、時価は201,886百万円であります。 なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。 28. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、1,669,531百万円であります。 29. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、1,429百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は164百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は、4百万円であります。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 債権のうち、危険債権額は12百万円であります。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 債権のうち、三月以上延滞債権額は1,232百万円であります。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 債権のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。 （表示方法の変更） 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、保険業法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせ表示しております。 30. 有形固定資産の減価償却累計額は、132,551百万円であります。 31. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、183百万円であります。なお、負債の額も同額であります。 32. 1株当たり純資産額は、138,830円90銭であります。 33. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当連結会計年度期首現在高 24,425百万円 当連結会計年度契約者配当金支払額 13,123百万円 利息による増加等 1百万円 契約者配当準備金繰入額 12,572百万円 当連結会計年度末現在高 23,875百万円	②当連結会計年度末における投資信託財産が金融商品である投資信託の解約又は買戻し請求に関する制限の内容ごとの内訳 （単位：百万円） <table> <tr> <th></th><th>その他有価証券</th></tr> <tr> <td></td><td>外国その他の証券</td></tr> <tr> <td>解約又は買戻し請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの</td><td>325,305</td></tr> <tr> <td>上記以外</td><td>27,359</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>352,664</td></tr> </table> ③投資信託財産が不動産である投資信託の期首残高から期末残高への調整表 （単位：百万円） <table> <tr> <th></th><th>その他有価証券</th></tr> <tr> <td></td><td>その他の証券</td></tr> <tr> <td>期首残高</td><td>36,229</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度の損益又はその他の包括利益</td><td>735</td></tr> <tr> <td>損益に計上（＊1）</td><td>－</td></tr> <tr> <td>その他の包括利益に計上（＊2）</td><td>735</td></tr> <tr> <td>購入、売却及び償還の純額</td><td>587</td></tr> <tr> <td>当期に投資信託の基準価額を時価と見なすこととした額</td><td>－</td></tr> <tr> <td>当期に投資信託の基準価額を時価と見なさないこととした額</td><td>－</td></tr> <tr> <td>期末残高</td><td>37,552</td></tr> <tr> <td>当期の損益に計上した額のうち当連結会計年度末において保有する投資信託の評価損益（＊1）</td><td>－</td></tr> </table> （＊1）連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。 （＊2）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。 24. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項 当社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は150,954百万円、時価は204,245百万円であります。 なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。 25. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、1,335,564百万円であります。 26. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、1,118百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は191百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円であります。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 債権のうち、危険債権額は14百万円であります。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 債権のうち、三月以上延滞債権額は891百万円であります。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 債権のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。 27. 有形固定資産の減価償却累計額は、136,190百万円であります。 28. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、169百万円であります。なお、負債の額も同額であります。 29. 1株当たり純資産額は、100,924円00銭であります。 30. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当連結会計年度期首現在高 23,875百万円 当連結会計年度契約者配当金支払額 12,671百万円 利息による増加等 1百万円 契約者配当準備金繰入額 10,847百万円 当連結会計年度末現在高 22,052百万円		その他有価証券		外国その他の証券	解約又は買戻し請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	325,305	上記以外	27,359	合計	352,664		その他有価証券		その他の証券	期首残高	36,229	当連結会計年度の損益又はその他の包括利益	735	損益に計上（＊1）	－	その他の包括利益に計上（＊2）	735	購入、売却及び償還の純額	587	当期に投資信託の基準価額を時価と見なすこととした額	－	当期に投資信託の基準価額を時価と見なさないこととした額	－	期末残高	37,552	当期の損益に計上した額のうち当連結会計年度末において保有する投資信託の評価損益（＊1）	－
	その他有価証券																																
	外国その他の証券																																
解約又は買戻し請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	325,305																																
上記以外	27,359																																
合計	352,664																																
	その他有価証券																																
	その他の証券																																
期首残高	36,229																																
当連結会計年度の損益又はその他の包括利益	735																																
損益に計上（＊1）	－																																
その他の包括利益に計上（＊2）	735																																
購入、売却及び償還の純額	587																																
当期に投資信託の基準価額を時価と見なすこととした額	－																																
当期に投資信託の基準価額を時価と見なさないこととした額	－																																
期末残高	37,552																																
当期の損益に計上した額のうち当連結会計年度末において保有する投資信託の評価損益（＊1）	－																																

2021年度（2022年3月31日現在）	2022年度（2023年3月31日現在）																																																																																																																																										
34. 関係会社の株式は954百万円であります。 35. 当社の保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。 36. 当社の貸付金に係るコミットメント契約の総額は4,278百万円であり、融資未実行残高は3,212百万円であります。 37. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。 38. その他負債に計上している借入金のうち63,000百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。 39. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、8,776百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。 40. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 (2) 確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>51,589百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>1,987百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>352百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>369百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△1,956百万円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>52,342百万円</td></tr> </table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>33,864百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>643百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△14百万円</td></tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td><td>1,731百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△1,019百万円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>35,205百万円</td></tr> </table> ③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表で計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>32,353百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△35,205百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>△2,851百万円</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>19,989百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>17,137百万円</td></tr> </table> 退職給付に係る負債 <table> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>19,989百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る資産</td><td>△2,851百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>17,137百万円</td></tr> </table> ④退職給付に関連する損益 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>1,987百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>352百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△643百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>383百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>2,080百万円</td></tr> </table> ⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>生命保険一般勘定</td><td>40.0%</td></tr> <tr> <td>債券</td><td>25.2%</td></tr> <tr> <td>外国証券</td><td>20.5%</td></tr> <tr> <td>株式</td><td>9.3%</td></tr> <tr> <td>不動産</td><td>2.9%</td></tr> <tr> <td>共同運用資産</td><td>2.2%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table> ⑥長期期待運用収益率の設定方法 当社は、年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>割引率</td><td>一時金0.5%、年金0.8%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>1.90%</td></tr> </table>	期首における退職給付債務	51,589百万円	勤務費用	1,987百万円	利息費用	352百万円	数理計算上の差異の当期発生額	369百万円	退職給付の支払額	△1,956百万円	期末における退職給付債務	52,342百万円	期首における年金資産	33,864百万円	期待運用収益	643百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△14百万円	事業主からの拠出額	1,731百万円	退職給付の支払額	△1,019百万円	期末における年金資産	35,205百万円	積立型制度の退職給付債務	32,353百万円	年金資産	△35,205百万円		△2,851百万円	非積立型制度の退職給付債務	19,989百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,137百万円	退職給付に係る負債	19,989百万円	退職給付に係る資産	△2,851百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,137百万円	勤務費用	1,987百万円	利息費用	352百万円	期待運用収益	△643百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	383百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	2,080百万円	生命保険一般勘定	40.0%	債券	25.2%	外国証券	20.5%	株式	9.3%	不動産	2.9%	共同運用資産	2.2%	合計	100.0%	割引率	一時金0.5%、年金0.8%	長期期待運用収益率	1.90%	31. 関係会社の株式は938百万円であります。 32. 当社の保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。 33. 当社の貸付金に係るコミットメント契約の総額は2,995百万円であり、融資未実行残高は2,144百万円であります。 34. その他負債に計上している借入金のうち50,000百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。 35. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 (2) 確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>52,342百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>1,988百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>357百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>682百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△2,241百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△1百万円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>53,128百万円</td></tr> </table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>35,205百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>711百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△649百万円</td></tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td><td>1,714百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△1,011百万円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>35,970百万円</td></tr> </table> ③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表で計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>33,225百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△35,970百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>△2,744百万円</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>19,902百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>17,157百万円</td></tr> </table> 退職給付に係る負債 <table> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>19,902百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る資産</td><td>△2,744百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>17,157百万円</td></tr> </table> ④退職給付に関連する損益 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>1,988百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>357百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△711百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>1,331百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>2,967百万円</td></tr> </table> ⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>生命保険一般勘定</td><td>40.3%</td></tr> <tr> <td>債券</td><td>25.1%</td></tr> <tr> <td>外国証券</td><td>18.7%</td></tr> <tr> <td>株式</td><td>8.7%</td></tr> <tr> <td>不動産</td><td>4.9%</td></tr> <tr> <td>共同運用資産</td><td>2.3%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table> ⑥長期期待運用収益率の設定方法 当社は、年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>割引率</td><td>一時金0.5%、年金0.8%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>2.02%</td></tr> </table>	期首における退職給付債務	52,342百万円	勤務費用	1,988百万円	利息費用	357百万円	数理計算上の差異の当期発生額	682百万円	退職給付の支払額	△2,241百万円	その他	△1百万円	期末における退職給付債務	53,128百万円	期首における年金資産	35,205百万円	期待運用収益	711百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△649百万円	事業主からの拠出額	1,714百万円	退職給付の支払額	△1,011百万円	期末における年金資産	35,970百万円	積立型制度の退職給付債務	33,225百万円	年金資産	△35,970百万円		△2,744百万円	非積立型制度の退職給付債務	19,902百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,157百万円	退職給付に係る負債	19,902百万円	退職給付に係る資産	△2,744百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,157百万円	勤務費用	1,988百万円	利息費用	357百万円	期待運用収益	△711百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,331百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	2,967百万円	生命保険一般勘定	40.3%	債券	25.1%	外国証券	18.7%	株式	8.7%	不動産	4.9%	共同運用資産	2.3%	合計	100.0%	割引率	一時金0.5%、年金0.8%	長期期待運用収益率	2.02%
期首における退職給付債務	51,589百万円																																																																																																																																										
勤務費用	1,987百万円																																																																																																																																										
利息費用	352百万円																																																																																																																																										
数理計算上の差異の当期発生額	369百万円																																																																																																																																										
退職給付の支払額	△1,956百万円																																																																																																																																										
期末における退職給付債務	52,342百万円																																																																																																																																										
期首における年金資産	33,864百万円																																																																																																																																										
期待運用収益	643百万円																																																																																																																																										
数理計算上の差異の当期発生額	△14百万円																																																																																																																																										
事業主からの拠出額	1,731百万円																																																																																																																																										
退職給付の支払額	△1,019百万円																																																																																																																																										
期末における年金資産	35,205百万円																																																																																																																																										
積立型制度の退職給付債務	32,353百万円																																																																																																																																										
年金資産	△35,205百万円																																																																																																																																										
	△2,851百万円																																																																																																																																										
非積立型制度の退職給付債務	19,989百万円																																																																																																																																										
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,137百万円																																																																																																																																										
退職給付に係る負債	19,989百万円																																																																																																																																										
退職給付に係る資産	△2,851百万円																																																																																																																																										
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,137百万円																																																																																																																																										
勤務費用	1,987百万円																																																																																																																																										
利息費用	352百万円																																																																																																																																										
期待運用収益	△643百万円																																																																																																																																										
数理計算上の差異の当期の費用処理額	383百万円																																																																																																																																										
確定給付制度に係る退職給付費用	2,080百万円																																																																																																																																										
生命保険一般勘定	40.0%																																																																																																																																										
債券	25.2%																																																																																																																																										
外国証券	20.5%																																																																																																																																										
株式	9.3%																																																																																																																																										
不動産	2.9%																																																																																																																																										
共同運用資産	2.2%																																																																																																																																										
合計	100.0%																																																																																																																																										
割引率	一時金0.5%、年金0.8%																																																																																																																																										
長期期待運用収益率	1.90%																																																																																																																																										
期首における退職給付債務	52,342百万円																																																																																																																																										
勤務費用	1,988百万円																																																																																																																																										
利息費用	357百万円																																																																																																																																										
数理計算上の差異の当期発生額	682百万円																																																																																																																																										
退職給付の支払額	△2,241百万円																																																																																																																																										
その他	△1百万円																																																																																																																																										
期末における退職給付債務	53,128百万円																																																																																																																																										
期首における年金資産	35,205百万円																																																																																																																																										
期待運用収益	711百万円																																																																																																																																										
数理計算上の差異の当期発生額	△649百万円																																																																																																																																										
事業主からの拠出額	1,714百万円																																																																																																																																										
退職給付の支払額	△1,011百万円																																																																																																																																										
期末における年金資産	35,970百万円																																																																																																																																										
積立型制度の退職給付債務	33,225百万円																																																																																																																																										
年金資産	△35,970百万円																																																																																																																																										
	△2,744百万円																																																																																																																																										
非積立型制度の退職給付債務	19,902百万円																																																																																																																																										
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,157百万円																																																																																																																																										
退職給付に係る負債	19,902百万円																																																																																																																																										
退職給付に係る資産	△2,744百万円																																																																																																																																										
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,157百万円																																																																																																																																										
勤務費用	1,988百万円																																																																																																																																										
利息費用	357百万円																																																																																																																																										
期待運用収益	△711百万円																																																																																																																																										
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,331百万円																																																																																																																																										
確定給付制度に係る退職給付費用	2,967百万円																																																																																																																																										
生命保険一般勘定	40.3%																																																																																																																																										
債券	25.1%																																																																																																																																										
外国証券	18.7%																																																																																																																																										
株式	8.7%																																																																																																																																										
不動産	4.9%																																																																																																																																										
共同運用資産	2.3%																																																																																																																																										
合計	100.0%																																																																																																																																										
割引率	一時金0.5%、年金0.8%																																																																																																																																										
長期期待運用収益率	2.02%																																																																																																																																										

2021年度（2022年3月31日現在）

41. 繰延税金資産の総額は、83,594百万円、繰延税金負債の総額は、74,534百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、6,188百万円です。

繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、価格変動準備金36,779百万円、保険契約準備金22,609百万円、退職給付に係る負債5,602百万円、有価証券評価損4,732百万円及び税務上の繰越欠損金4,393百万円です。また、繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金71,075百万円です。

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（※1）	—	—	—	—	—	4,393	4,393
評価性引当額	—	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	—	—	4,393	(※2) 4,393

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断しております。

42. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）1,239,049百万円、有価証券（外国証券）609,754百万円及び金融商品等差入担保金41,577百万円です。

また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金970,787百万円です。

なお、上記有価証券（国債）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券637,766百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券422,010百万円を含んでおります。また、上記有価証券（外国証券）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券299,056百万円、有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券92,772百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券217,924百万円を含んでおります。

2022年度（2023年3月31日現在）

36. 繰延税金資産の総額は、81,515百万円、繰延税金負債の総額は、31,567百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、5,828百万円です。

繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、価格変動準備金37,702百万円、保険契約準備金23,263百万円、退職給付に係る負債5,577百万円及び有価証券評価損3,927百万円です。また、繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金27,591百万円です。

当連結会計年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率23.6%との間の差異の主要な内訳は、租税特別措置法による税額控除△5.4%であります。

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度から、株式会社T & Dホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

37. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）1,371,924百万円、有価証券（外国証券）204,593百万円及び金融商品等差入担保金1,445百万円です。

また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金917,899百万円です。

なお、上記有価証券（国債）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券730,445百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券400,526百万円を含んでおります。また、上記有価証券（外国証券）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券172,613百万円、有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券20,398百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券11,581百万円を含んでおります。

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)																																				
1. 1株当たり当期純損失の金額は29,606円79銭であります。 2. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 (1) 資産をグルーピングした方法 当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産（営業用資産）グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産（投資用資産）グループとしております。 なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産（営業用資産）グループとしております。 (2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 <table><tr><td>用途</td><td>遊休不動産等</td><td></td></tr><tr><td>種類</td><td>土地及び建物</td><td></td></tr><tr><td>場所等</td><td>滋賀県大津市1件</td><td></td></tr><tr><td>減損損失</td><td>土地</td><td>14百万円</td></tr><tr><td></td><td>建物等</td><td>17百万円</td></tr><tr><td></td><td>計</td><td>31百万円</td></tr></table> (4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。	用途	遊休不動産等		種類	土地及び建物		場所等	滋賀県大津市1件		減損損失	土地	14百万円		建物等	17百万円		計	31百万円	1. 1株当たり当期純利益の金額は10,884円55銭であります。 2. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 (1) 資産をグルーピングした方法 当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産（営業用資産）グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産（投資用資産）グループとしております。 なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産（営業用資産）グループとしております。 (2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 <table><tr><td>用途</td><td>遊休不動産等</td><td></td></tr><tr><td>種類</td><td>土地及び建物</td><td></td></tr><tr><td>場所等</td><td>青森県八戸市など2件</td><td></td></tr><tr><td>減損損失</td><td>土地</td><td>61百万円</td></tr><tr><td></td><td>建物等</td><td>25百万円</td></tr><tr><td></td><td>計</td><td>87百万円</td></tr></table> (4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。	用途	遊休不動産等		種類	土地及び建物		場所等	青森県八戸市など2件		減損損失	土地	61百万円		建物等	25百万円		計	87百万円
用途	遊休不動産等																																				
種類	土地及び建物																																				
場所等	滋賀県大津市1件																																				
減損損失	土地	14百万円																																			
	建物等	17百万円																																			
	計	31百万円																																			
用途	遊休不動産等																																				
種類	土地及び建物																																				
場所等	青森県八戸市など2件																																				
減損損失	土地	61百万円																																			
	建物等	25百万円																																			
	計	87百万円																																			

連結包括利益計算書注記

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
その他の包括利益の内訳 その他有価証券評価差額金： 当期発生額 △94,992百万円 組替調整額 △625百万円 税効果調整前 △95,617百万円 税効果額 26,103百万円 その他有価証券評価差額金 △69,514百万円 繰延ヘッジ損益： 当期発生額 -百万円 組替調整額 212百万円 税効果調整前 212百万円 税効果額 △59百万円 繰延ヘッジ損益 153百万円 持分法適用会社に対する持分相当額： 当期発生額 △91百万円 その他の包括利益合計 △69,452百万円	その他の包括利益の内訳 その他有価証券評価差額金： 当期発生額 △128,381百万円 組替調整額 △28,143百万円 税効果調整前 △156,525百万円 税効果額 43,483百万円 その他有価証券評価差額金 △113,041百万円 繰延ヘッジ損益： 当期発生額 -百万円 組替調整額 212百万円 税効果調整前 212百万円 税効果額 △59百万円 繰延ヘッジ損益 153百万円 持分法適用会社に対する持分相当額： 当期発生額 △11百万円 その他の包括利益合計 △112,900百万円

連結株主資本等変動計算書注記

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 発行済株式 普通株式 当連結会計年度期首株式数 2,500千株 当連結会計年度増加株式数 -千株 当連結会計年度減少株式数 -千株 当連結会計年度末株式数 2,500千株 2. 配当に関する事項 配当金支払額 決議 2021年6月21日定時株主総会 株式の種類 普通株式 配当金の総額 19,367百万円 1株当たり配当額 7,747円 基準日 2021年6月21日 効力発生日 2021年6月22日 決議 2021年10月29日取締役会 株式の種類 普通株式 配当金の総額 22,172百万円 1株当たり配当額 8,869円 基準日 - 効力発生日 2021年11月15日	1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 発行済株式 普通株式 当連結会計年度期首株式数 2,500千株 当連結会計年度増加株式数 -千株 当連結会計年度減少株式数 -千株 当連結会計年度末株式数 2,500千株 2. 配当に関する事項 配当金支払額 決議 2022年6月23日定時株主総会 株式の種類 普通株式 配当金の総額 9,152百万円 1株当たり配当額 3,661円 基準日 2022年6月23日 効力発生日 2022年6月24日

連結キャッシュ・フロー計算書注記

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現金、随時引き出し可能な預金及び安易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。 2. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額 ・連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定 399,199百万円 ・上記のうち預入期間が3カ月を超える定期預金 △20,000百万円 ・連結貸借対照表の「買入金銭債権」勘定 113,520百万円 ・上記のうち現金同等物以外の買入金銭債権 △101,521百万円 現金及び現金同等物 391,198百万円	1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現金、随時引き出し可能な預金及び安易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。 2. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額 ・連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定 571,808百万円 ・連結貸借対照表の「買入金銭債権」勘定 113,753百万円 ・上記のうち現金同等物以外の買入金銭債権 △107,753百万円 現金及び現金同等物 577,808百万円

【5】保険業法に基づく債権の状況（連結）

(単位：百万円)

区分	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	164	191
危険債権	12	14
三月以上延滞債権	1,232	891
貸付条件緩和債権	20	20
小 計	1,429	1,118
(対合計比)	(0.05%)	(0.05%)
正常債権	2,699,314	2,384,031
合 計	2,700,744	2,385,149

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。（注1に掲げる債権を除く。）
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。（注1及び2に掲げる債権を除く。）
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。（注1から3に掲げる債権を除く。）
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

【6】保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マージン比率）

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度末
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	785,473	581,273
資本金等	184,252	169,592
価格変動準備金	131,356	134,651
危険準備金	67,325	68,475
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,714	1,504
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	233,836	93,158
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	27,917	31,356
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	17,887	17,174
配当準備金中の未割当額	1,669	1,380
税効果相当額	20,522	14,983
負債性資本調達手段等	100,000	50,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△1,008	△1,004
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_6^2+R_9^2})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	211,931	197,854
保険リスク相当額 R_1	13,031	12,290
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	11,239	11,211
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	11,444	9,782
最低保証リスク相当額 R_7	9	9
資産運用リスク相当額 R_3	194,448	182,318
経営管理リスク相当額 R_4	4,603	4,312
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	741.2%	587.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

【7】子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

2021年度、2022年度とも記載すべきものではありません。

【8】セグメント情報

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。	当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

【9】連結財務諸表についての会計監査人の監査報告

当社は保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した2022年度の連結財務諸表について、E Y新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

※なお、当誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるように、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更しています。

【10】代表者による連結財務諸表の適正性に関する確認

当社では、代表取締役社長が、2022年度の連結財務諸表の適正性について確認しています。

2022年度の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

2023年 6月 6日

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 副島 直樹

1. 私は、当社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結財務諸表の記載内容が、すべての重要な点において適正であることを確認いたしました。

2. 私は、上記確認を行うにあたり、以下に記載する各項目について、これらが適正に機能していたことを確認いたしました。

(1) 内部管理体制の確立及び運用

当社の内部管理体制について、「業務遂行体制」「内部監査」「監査役監査」「重要な経営情報の報告体制」「規程・方針等の周知徹底」に係る規程が適切に整備されていることを確認するとともに、内部監査結果の確認等を通じて、規程に則った適切な運用がなされていることを確認いたしました。

(2) 連結財務諸表の作成プロセス

連結財務諸表の作成プロセスについて、連結財務諸表の所管部門からの報告、および内部監査部門による監査結果報告を受け、「基礎データの収集・検証」「連結財務諸表の作成・検証」が適切に実施されていること、法令等に準拠して連結財務諸表が作成されていることを確認いたしました。

(3) その他

連結財務諸表は、当社の経営執行会議において審議を行い、取締役会において審議、承認されております。

以 上

【11】事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容ならびに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容

該当事項はありません。

(ご参考) 重要な後発事象

2021年度、2022年度とも記載する事項はありません。